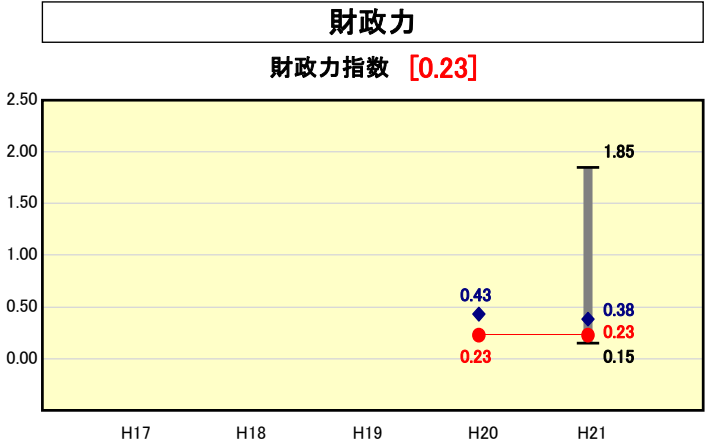


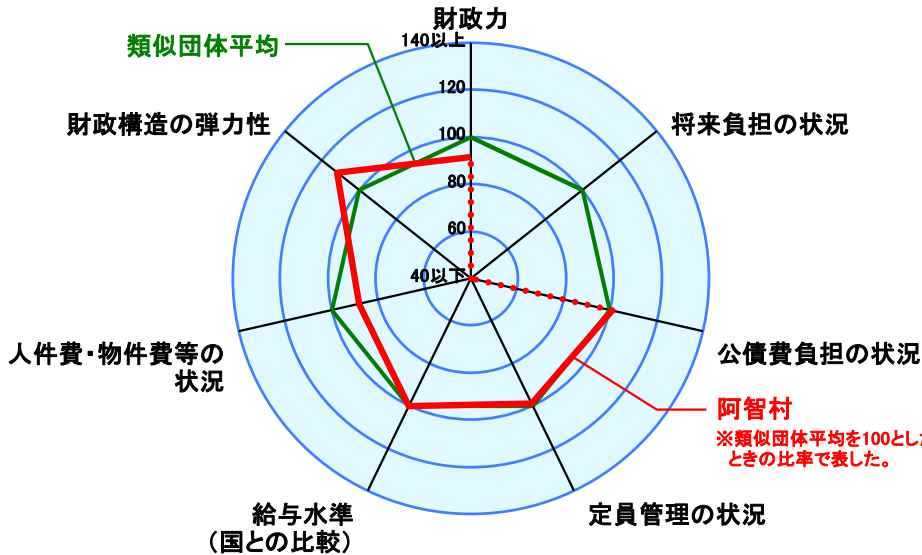
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



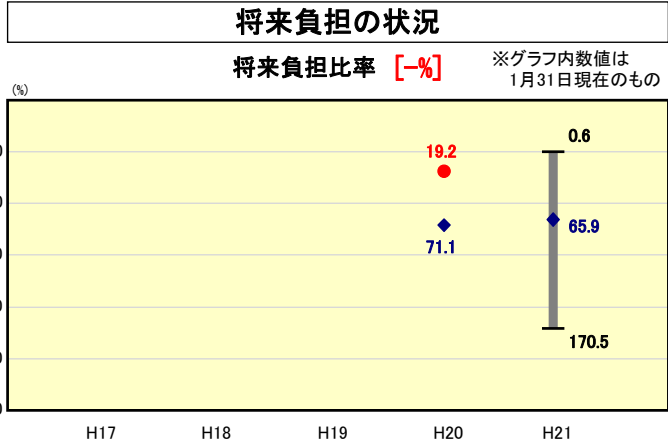
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/48
全国市町村平均 0.55
長野県市町村平均 0.43

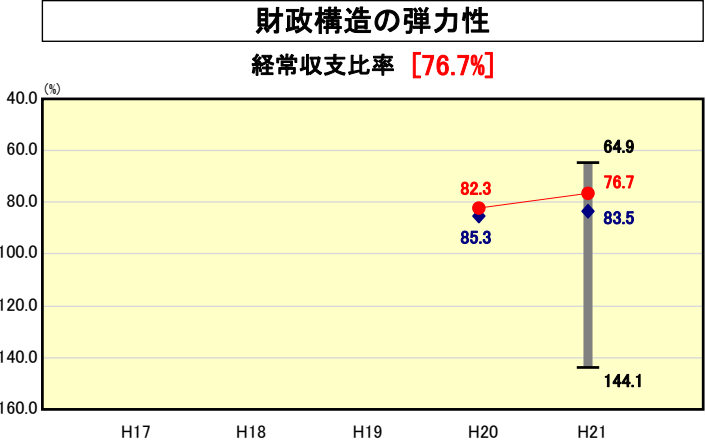
人口	6,962	人(H22.3.31現在)
面積	214.47	km ²
標準財政規模	4,054,709	千円
歳入総額	8,062,370	千円
歳出総額	7,543,896	千円
実質収支	156,798	千円



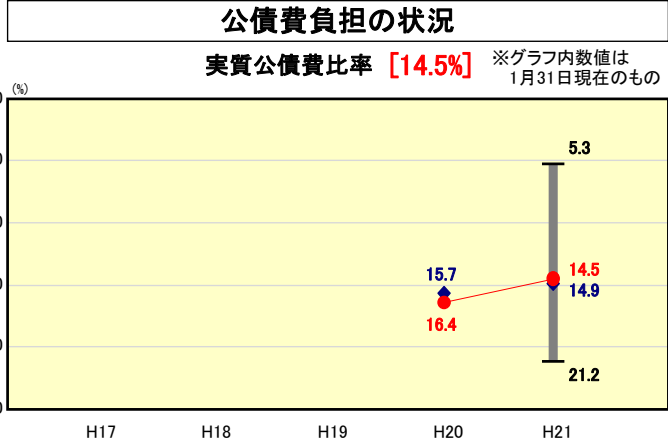
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



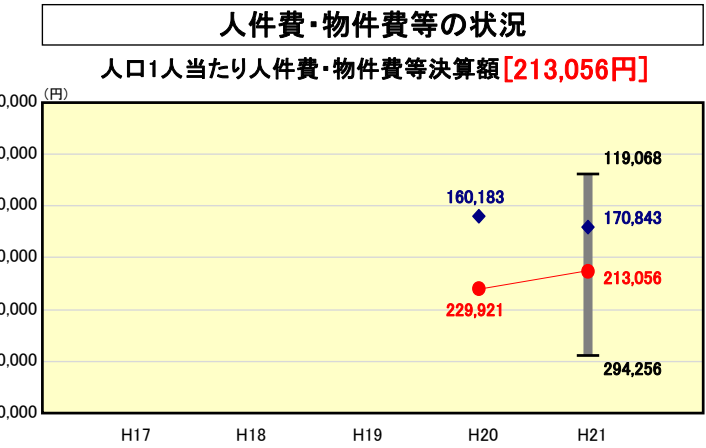
類似団体内順位 1/48
全国市町村平均 92.8
長野県市町村平均 59.5



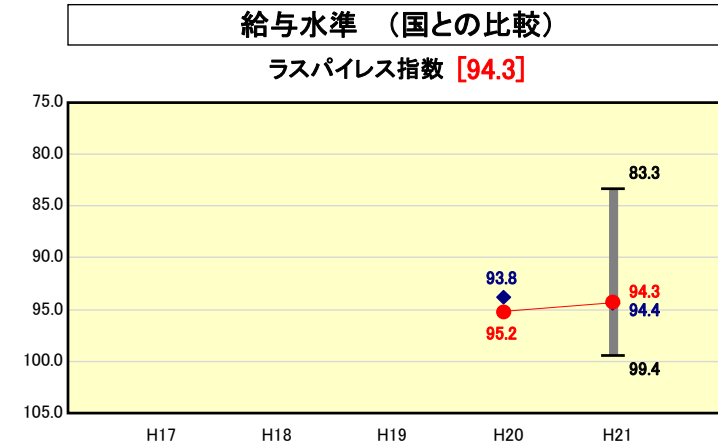
類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 86.6



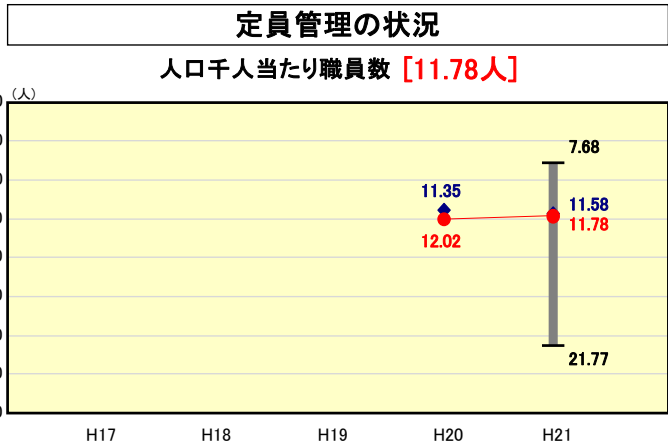
類似団体内順位 22/48
全国市町村平均 11.2
長野県市町村平均 12.8



類似団体内順位 42/48
全国市町村平均 115,856
長野県市町村平均 123,119



類似団体内順位 20/48
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 7.33
長野県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
・類似団体平均、県内平均を下回っている。税収の基幹となるような産業が少ないため収入の増が見込めない。平成20年度に村で誘致した工場が、平成23年度より建設が行われる見込であるので工場誘致による税収増に期待したい。

経常収支比率
・76.7は類似団体大きく下回っている。積極的な地方債の繰上償還により公債費充当一般財源が減少したことが要因と思われる。今後も地方債の繰上償還、繰上金の適正化を行い、抑制に努める。

一人当たり人件費・物件費等決算額
・まだ類似団体平均より大きく上回っているが、正規職員の削減などにより改善してきている。今後も、市町村合併により増加している職員数の退職時不補充、保育所の統合などにより、コストの低減を図っていく方針である。

ラスパイレス指数
・類似団体平均値とほぼ同数値である。今後も職務、職責、成果等により適正な運用が求められる

将来負担比率
・平成21年度は充当可能財源が将来負担額を上回ったため数値なしとなった。繰上償還による地方債現在高の縮小が要因と思われる。22年度は起債発行額が増大する見込であるため、数値が出ることも考えられるが、今後も実質公債費比率等も考慮し抑制に努める。

実質公債費比率
・今年度は繰上償還の効果により類似団体平均より下回った。既に償還のピークを過ぎているため今後も数値は下方傾向であるが、大規模事業も予定されており、中・長期的な償還計画により、償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

人口1,000人当たり職員数
・市町村合併により職員数が増加したが定員適正化計画に基づき、退職時不補充などにより正規職員の削減に努めており、今後も職員数は減少していく見込みである。